

平成 27 年 3 月期 第 1 四半期決算短信（非連結）

平成 26 年 8 月 8 日

会 社 名 株式会社 富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 本社所在地 神奈川県厚木市中町 4-10-8
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役
 氏 名 岩澤 隆則

グリーンシート銘柄
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (046) 294-1061

1. 平成 27 年 3 月期第 1 四半期の業績（平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 6 月 30 日）

- (注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。
 2. 本四半期決算短信の数値は、税効果会計の適用等、所要の会計上の修正を行っておりません。
 3. 千円未満は切り捨てて表示しております。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	千円	%	千円	%	千円	%
27 年第 1 四半期	355,723	(8.0)	6,808	(76.7)	4,114	(229.4)
26 年第 1 四半期	329,450	(△12.2)	3,853	(△54.5)	1,249	(△78.5)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
27 年第 1 四半期	4,114	(229.4)	509.49	—	12.1	0.7	1.2
26 年第 1 四半期	1,249	(△78.5)	154.68	—	25.8	0.2	0.3

- (注) 1. 期中平均株式数 27 年第 1 四半期 8,076 株 26 年第 1 四半期 8,076 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率
 4. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、期中平均株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	千円	千円	千円	千円	%	円 銭
27 年第 1 四半期	553,553	36,024	36,024	6.5	6.5	4,460.68
26 年第 1 四半期	623,809	5,472	5,472	0.9	0.9	677.60

- (注) 期末発行済株式数 27 年第 1 四半期 8,076 株 26 年第 1 四半期 8,076 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	千円	千円	千円	千円
27年第1四半期	43,880	△17	△34,787	56,619
26年第1四半期	△5,350	△4,322	△33,702	151,438

2. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金（円）				
				第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	年間
	千円	千円	千円					
通 期	1,500,000	35,000	30,000	—	—	—	0 0	0 0

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 3,714円71銭

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

第 39 期 第 1 四半期報告書

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 6 月 30 日まで)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co., Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町 4-10-8
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

I 四半期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
I 売 上 高		355,723	355,723	329,450
II 売 上 原 価		276,021	276,021	258,198
売上総利益		79,701	79,701	71,252
III 販売費及び一般管理費		72,893	72,893	67,398
営業利益		6,808	6,808	3,853
IV 営業外収益		375	375	825
V 営業外費用		3,068	3,068	3,430
経常利益		4,114	4,114	1,249
税引前四半期(当期)純利益		4,114	4,114	1,249
法人税、住民税及び事業税		—	—	—
四半期(当期)純利益		4,114	4,114	1,249

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期	当期累計	前年同期累計
		自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
期中平均株式数		8,076 株	8,076 株	8,076 株
1 株当たり四半期(当期)純利益		509 円 49 銭	509 円 49 銭	154 円 68 銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益		—	—	—

※潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、期中株価の把握が困難なため、記載を省略しております。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業の種類	期 別 第 39 期 第 1 四半期 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	当期累計 自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日	前年同期累計 自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 25 年 6 月 30 日
情報処理請負事業	171,942	171,942	163,135
技術者派遣事業	145,653	145,653	143,347
フロタクト販売事業	38,127	38,127	22,968
合 計	355,723	355,723	329,450

(3) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	第 1 四半期 (平成 26 年 6 月 30 日現在)
(資 産 の 部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金		47,544	56,619
2. 受取手形		6,141	2,386
3. 売掛金		207,941	190,263
4. 未収入金		5,934	5,804
5. 仕掛品		42,972	46,346
6. 前払費用		8,319	12,114
7. 前渡金		36,544	36,044
8. 短期貸付金		8,534	8,063
9. その他流動資産		13,272	8,105
流動資産合計		377,206	365,749
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		10,598	10,144
(2) 車輛運搬具		2,290	1,932
(3) 器具備品		3,098	2,977
(4) リース資産		7,586	7,180
有形固定資産合計		23,573	22,234
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア		43,275	41,871
(2) リース資産		5,640	5,177
(3) その他		1,397	1,397
無形固定資産合計		50,313	48,446
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		405	405
(2) 関係会社株式		17,900	17,900
(3) 保険積立金		25,605	26,446
(4) 差入敷金保証金		25,291	24,841
(5) 会員権		1,100	1,100
(6) 長期前払費用		5,841	5,159
(7) その他投資等		40,837	40,768
投資その他の資産合計		116,982	116,623
固定資産合計		190,869	187,304
III 繰延資産			
社債発行費		689	499
繰延資産合計		689	499
資産合計		568,764	553,553

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期 第 1 四半期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 26 年 6 月 30 日現在)
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債			
1. 買 掛 金		25,942	19,519
2. 短 期 借 入 金		127,400	115,000
3. 1年以内返済予定の長期借入金		42,840	42,840
4. 1年以内償還予定社債		20,800	13,600
5. 未 払 金		58,894	69,045
6. 未 払 費 用		16,050	25,441
7. リ ー ス 債 務		3,565	3,603
8. 未 払 法 人 税 等		887	—
9. 未 払 消 費 税 等		18,229	26,509
10. 預 り 金		6,497	2,324
11. その他流動負債		2,414	2,855
流 動 負 債 合 計		323,524	320,740
II 固 定 負 債			
1. 長 期 借 入 金		166,080	155,370
2. 社 債		6,800	3,200
3. 退 職 給 付 引 当 金		19,340	19,052
4. 長 期 未 払 金		10,463	9,434
5. リ ー ス 債 務		10,647	9,732
固 定 負 債 合 計		213,331	196,789
負 債 合 計		536,855	517,529
(純資産の部)			
I 株 主 資 本			
1. 資 本 金		81,865	81,865
2. 資 本 剰 余 金			
(1)資 本 準 備 金		2,180	2,180
資 本 剰 余 金 合 計		2,180	2,180
3. 利 益 剰 余 金			
(1)利 益 準 備 金		1,021	1,021
(2)その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△53,158	△49,043
利 益 剰 余 金 合 計		△52,137	△48,021
株 主 資 本 合 計		31,909	36,024
純 資 産 合 計		31,909	36,024
負 債 ・ 純 資 産 合 計		568,764	553,553

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 38 期末	第 39 期 第 1 四半期
		(平成 26 年 3 月 31 日現在)	(平成 26 年 6 月 30 日現在)
発 行 済 株 式 総 数		8,076 株	8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産 額		3,951 円 19 銭	4,460 円 68 銭

(4)株主資本等変動計算書

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成 26 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	31,909
第 1 四半期の 変動額						
四半期純利 益	—	—	—	4,114	4,114	4,114
株主資本以 外の項目の 変動額(純 額)	—	—	—	—	—	—
第 1 四半期の 変動額合計	—	—	—	4,114	4,114	4,114
平成 26 年 6 月 30 日残高	81,865	2,180	1,021	△49,043	36,024	36,024

(5) 貸借対照表及び損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表及び損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している会計方針は「会社内容説明書 第 5 経理の状況 (4) 個別注記表 ①重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照下さい。

事業年度の貸借対照表及び損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

1. 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間発生見積額の 4 分の 1 に該当する金額を計上しております。
2. 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当四半期においては、計上を省略しております。
3. 消費税の会計処理 消費税等は仮払消費税等を其他流動資産に、仮受消費税等を其他流動負債に含めて表示しております。

なお、当該四半期の貸借対照表及び損益計算書並びに株主資本等変動計算書については、公認会計士の監査を受けておりません。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第39期第1四半期（平成26年4月1日から平成26年6月30日）の業績の概況

当四半期におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により円安、株高傾向が続き、緩やかな回復基調にあります。しかし、米国経済の順調な推移に反して、新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、先行きに不透明感が強まる状況で推移しております。

当社の主要取引先である製造業においては、依然として先行開発に関する投資を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者に対する需要は高い状況で推移いたしました。

このような厳しい経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、引き続き製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発とお客様のニーズにあわせ、柔軟に対応し稼働率向上並びに契約単価の改善、優秀な技術者の確保に努めてまいりました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、機械企業中心に受注の増加により、売上高は、171,942千円（前年同期比5.4%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、前期後半に情報処理請負事業技術者数を戦略的に技術者派遣事業へシフトしたことに伴い前年同期より技術者数が増加したことにより、売上高は145,653千円（前年同期比1.6%増）となりました。

プロダクト販売は、製造業の設備投資の回復により、売上高は、38,127千円（前年同期比66.0%増）となりました。

この結果、当四半期につきましては、売上高355,723千円（前年同期比8.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高増加に伴い売上総利益が増加し、営業利益6,808千円（前年同期比76.7%増）、経常利益4,114千円（前年同期比229.4%増）、当四半期の四半期純利益4,114千円（前年同期比229.4%増減）となりました。

III 第39期通期の売上高及び利益の予測について

第39期通期の売上高及び利益の予測につきまして、前回の発表からの変更はありません。

（単位：千円）

科 目	期 別	第38期（実績）	第39期（予想）
		〔 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 〕	〔 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日 〕
売 上 高		1,382,512	1,500,000
経常利益又は経常損失（△）		10,398	35,000
当期純利益又は当期純損失（△）		27,506	30,000

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

（単位：千円）

科 目	期 別	第39期 第1四半期
		自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
現金及び預金の増減額		9,075
現金及び預金の四半期首残高		47,544
現金及び預金の四半期末残高		56,619

（主な増減理由）

税引前四半期純利益4,114千円、受取手形の減少3,755千円、売掛金の減少17,678千円、前払費用の増加3,795千円、買掛金の減少6,423千円、未払金の増加10,151千円、未払費用の増加9,391千円、未払消費税等の増加8,280千円、短期借入金の減少12,400千円、長期借入金の減少10,710千円、社債の減少10,800千円が主な要因であります。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期
		自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日
短期借入金の増減額		△12,400
短期借入金の四半期首残高		127,400
短期借入金の四半期末残高		115,000

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	第 39 期 第 1 四半期
		自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 26 年 6 月 30 日
長期借入金の増減額		△10,710
長期借入金の四半期首残高		208,920
長期借入金の四半期末残高		198,210

(主な増減理由)

約定返済による減少です。

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

V その他

該当事項はありません。